

インドネシア共和国ヌサンタラ新首都庁と 首都移転計画に関する協力覚書を交換

令和5年5月21日(日)、独立行政法人都市再生機構(以下「UR都市機構」)は、インドネシア共和国のヌサンタラ^{※1}新首都庁(以下「新首都庁」)と、インドネシア政府が進めている東カリマンタン州への首都移転計画に関し、情報交換・意見交換することを主な目的として、広島で覚書を交換しました。

覚書署名式には、G7広島サミットのアウトリーチ会合出席のために訪日したインドネシアのジョコ大統領が立ち会いました。

今後もインドネシアの都市開発分野における両国の協力関係を一層強化してまいります。



覚書交換の様子

(左から順に、UR都市機構:中島理事長、バンバン新首都庁長官、
後列右がジョコ・ウィドインドネシア共和国大統領)

1. 交換日： 令和5年5月21日(日)
2. 署名者： ヌサンタラ新首都庁 長官 Bambang Susantono (バンバン スサントノ)
UR都市機構 理事長 中島 正弘
3. 覚書の概要：インドネシア共和国におけるヌサンタラへの首都移転に関する情報交換
インドネシア共和国におけるヌサンタラへの首都移転に関する意見交換

※1 ヌサンタラとは、新首都の名称で、インドネシア語で群島、多様性という意味を持ちます。

■ヌサンタラ新首都計画の概要

インドネシア政府およびヌサンタラ新首都庁は、現在の首都ジャカルタへの人口及び経済の過度な集中、地盤沈下などの問題解決を目的とし、新首都法に基づき、東カリマンタン州へ首都を移転する計画（新首都名：ヌサンタラ）を推進しています。

ヌサンタラは、森林都市、スマートシティなどを主なコンセプトにしており、2045年時点でのカーボンニュートラルを目指しています。



出典：ヌサンタラ新首都庁提供資料

■UR都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成30年8月31日に施行されました。

これに伴いUR都市機構は、海外において民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発等について、都市マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整等を通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

（参考）G7広島サミットのアウトリーチ会合

世界的な課題への対応を議論するため、G7首脳と招待国・機関で開催する会合で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の議長国として、インドネシアのジョコ大統領が参加します。

【報道機関お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 加納・甲斐 (電話) 045-650-0800
総務部 広報室 広報課 古檜山・大西 (電話) 045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・暮らしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

街に、ルネッサンス



UR都市機構



UR都市機構は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。